【主な出来事】

- 国防大臣の任命を巡り大統領と議会・政府との対立が激化したが、24日に大統領の大統領任命にかかわる権能を一時的に停止し、カンドゥ議会議長が大統領臨時代理として国防大臣任命に署名する異例な形でストゥルザ国防大臣が就任した。

1. 内政

▼国防相任命を巡る動向。

- ・17日、憲法裁判所は、首相により再提案された国防大臣の任命を大統領が拒否する場合、議会議長又は首相が大統領に代わり任命できるとの判断を示した。同裁判所は、大統領は閣僚候補の適正につき判断して差し戻すことができるが、再提案された場合には拒否できないとした。
- ・ドドン大統領は、憲法裁判所の判断に反発し、自分は決してストゥルザ候補を任命せず、同人が議会議長に任命されても自分は国防大臣として認めず、最高安全保障理事会のメンバーにも加えないと述べた。
- ・18日、カンドゥ議会議長は、記者会見において、憲法裁判所はドドン大統領が国防大臣の任命について大統領としての職務を行っていないとの判断を示したものであるが、議会は大統領の罷免を追求せず、大統領が二度に亘り閣僚の任命や法案の公布を拒否する場合には、今後も個別に憲法裁判所の判断を求める、また、国防大臣は最高安全保障理事会のメンバーとして規定されており、同大臣の出席を大統領が拒否できるものではない旨述べた。
- ・19日、臨時閣議が開催され、憲法裁判所に対し、国防大臣任命のために大統領の権能を一時的に停止することを求めることが決議された。
- ・24日、ドドン大統領の大統領としての閣僚任命にかかわる権能を一時的に停止し、カンドゥ議会議長が大統領臨時代理として国防大臣の任命に署名し、ストゥルザ氏が国防大臣に就任した。

ドドン大統領及び社会党は、憲法裁判所が民主党に支配されているとして強く批判した。

▼プラホトニク民主党党首は、次期議会選挙までフィリップ首相の交代はないと発言。

- ・17日、プラホトニク民主党党首は、記者会見において、政府与党として次期議会選挙までフィリップ首相を交代させることは全く考えていない旨強調した。

▼憲法上の国語規定をモルドバ語からルーマニア語に変更する問題の動向

- ・31日、憲法裁判所は、自由民主党等から提出されていた憲法13条の国語規定をモルドバ語からルーマニア語に変更すべきとの要求に対し、自由民主党等の立場を支持する旨の判断を示した。
- ・上記判断を受けて、自由民主党は憲法改正に向けた手続

を進める旨表明。

- ・ドドン大統領は、国語はモルドバ語であり、ルーマニア語への変更は受け入れられないとして強く反発。

新選挙制度に係る動き

▼小選挙区決定のための国家委員会の検討状況。

- ・16日、チョカン委員長は、全51小選挙区の区割りとして、モルドバ本土に46選挙区を割り当て、残り5議席をトランスニストリア(1議席)と国外(4議席)とする方向で検討中と発表。
- ・27日、社会党によるガガウズへの小選挙区3議席の割り当て提案に関し、与党は人口比から2議席にすべきとして社会党提案を否決した。
- ・31日、国家委員会は、51の小選挙区の区割り案として、モルドバ本土に46選挙区(キシニョフ11、バルチ2、ガガウズ2、タラクリア1等)、トランスニストリア2選挙区、在外3選挙区(ロシア・アジア、欧州全体、米国・カナダに各1選挙区)とすることを発表。

大統領

▼大統領共和制に対する国民への支持要請声明の発表。

- ・18日、ドドン大統領は、いわゆる親欧州を標榜する政府・議会が国民の直接選挙で選出された大統領の権限を制限することに努めており、大統領が要請した諮問的国民投票の実施が阻止された状況を踏まえ、国民に対し、大統領が組閣できる制度改正を支持するよう訴える旨の声明を発表した。

▼外国との統合支持活動の禁止に関する国民投票実施の意向表明。

- ・27日、ドドン大統領は、外国との統合を目指した活動を法的に禁止することの賛否を問う諮問的国民投票の実施につき提案したい旨述べた。右はTV番組でバセスク元ルーマニア大統領のモルドバ国内での政治活動に関連して発言した。

▼社会党は大統領の権限強化のための署名集め実施を表明。

- ・27日、グレチャニ社会党党首は、過去12年間は議会が大統領を選出してきたが、ドドン大統領は昨年の大統領選挙で国民による直接選挙で選ばれており、大統領が内閣を組閣できるよう制度を改正すべきであり、右を支持する国民の署名集めを実施する旨発表した。

政府

▼政府機構改革に伴う各省の副大臣の任命。

・20日、省庁統廃合と政府機構改革に伴う各省の副大臣に相当するポスト(Secretary General of State)として44名の候補者を面接し、以下の7名の選出を発表。25日の閣議で任命を承認。なお、内務省及び財務省については人選中。

国防省:ラドゥ・ブルドゥジャ

保健・労働・社会保障省:ボリス・グルカ

司法省:アナトリエ・ムンテアヌ

外務・欧州統合省:ミハイ・カパツァナ

教育・文化・研究省:シャロヴ・イゴル

経済・インフラ省:ユリア・コスティン

農業・地域開発・環境省:ユリエ・ウシュレル

議会

▼27日、2017年修正予算案を可決。

・議会は2017年修正予算案を可決した。当初予算から歳入は541.7百万レイ増加して337億66百万レイ、歳出は416.3百万レイ増加して377億96百万レイであった。歳入増は貿易額の増加に伴う関税収入増と平均給与12.3%増に伴う所得税収の増加が主要因であった。他方で、外国等からの財政支援は、当初予算の計上額よりも18億53百万レイ減(-61%)であった。

その他

▼次期議会選挙でのPASとDAの選挙協力。

・16日、PASは、次期議会選挙においてDAと小選挙区及び比例区の双方に於いて統一候補者を擁立するための協議を行う旨発表。

▼市町村長の民主党への移籍状況。

・26日、カンドゥ民主党副議長(議会議長)は、記者インタビューで、モルドバ全地域で市町村長の民主党への移籍が進んでおり、現在では市町村長の約60%が民主党所属である、また、民主党への参加は、無所属であった者にかぎらず、他党所属の者も移籍してきているが、政府与党に所属したいとの考えは理解できるものであると述べた。

2. 外政

▼フィリプ首相の外交方針の表明。

・18日、フィリプ首相は、モルドバは欧州の一員であり、EUがジョージア、ウクライナ、モルドバのような欧州への復帰を希望する国を受け入れることを望む。親露の社会党が政権を奪っても欧州復帰路線を変更できないよう憲法に欧州路線を明記すべきと考える。欧州への復帰を望む国がEU加盟基準を満たす場合には加盟できるようEUの扉が開かれているべきであるとする。

▼24日、フィリプ首相はキシニョフNATO連絡事務所の正式開設は12月中の見込みと発表。

▼ガルブル外相のイタリア訪問。

・24日、ガルブル外相は、OSCE地中海地域会議に出席するためイタリアを訪問。アルファーノ・イタリア外相等とバイ会談を実施。

▼タラクリア市におけるブルガリア総領事館の正式開設。

・31日、ガルブル副首相兼外務・欧州統合大臣とザハリエヴァ・ブルガリア外務大臣の出席の下、タラクリア市においてブルガリア総領事館のオープニング式典が開催された。

3. 経済

▼自由経済地区(経済特区)の活動状況。

・26日、カルムク経済・インフラ大臣は、自由経済地区に進出した企業による雇用者数は11,000人(対前年63%増)となっており、本年末までに12,500人に増加する見通しであると発表。また、同地区への投資総額は3億5千万ドル、本年中の投資額は62百万ドルで対前年比40%増と述べた。

▼26日、カルムク経済・インフラ大臣は、本年のモルドバ経済成長率を3~4%増、2018年は4%増と予測と発表。

経済協力

▼EUからの財政支援に関する当地EU大使コメント。

・16日、ミカルコ当地EU代表部大使は、1億ユーロの対モルドバ・マクロ財政支援の実施についての決定は、モルドバの選挙制度改革の履行状況や民主化の進展に対する評価を行った後となる旨述べた。

▼EBRD代表団の訪問。

・23~27日、EBRD理事会代表団が訪問し、25日にフィリプ首相、カンドゥ議会議長と会談した。モルドバは1992年5月にEBRD加盟国となり、これまでに110プロジェクトが署名され、融資総額は11億83百万ユーロ。

4. 対日関係

▼フジクラのコムラト工場の操業開始見通し。

・ガガウズ自治執行委員会及び人民会議は、フジクラが操業を開始することとなっているコムラト市にある工場施設改修経費として230万レイの支出を決定した。フジクラは同施設の賃料を既に支払っており、従業員の募集も開始している。同工場は従業員400人を見込み、11月22日までに操業開始の見通し。

▼30日、住友電工のオルヘイ工場開設式典の開催。

・30日、オルヘイ市において住友電工ボルドネツ・モルドバ社(Sumitomo Electric Bordnetze Moldova)の工場の開設式典が開催された。同式典には西田住友電工副社長、フィリプ首相等が出席した。オルヘイ工場は総面積27,000㎡、これまでの投資額30百万ユーロ。

(了)